

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	参事官(総括担当)・参事官(経済対策・金融担当)・参事官(経済見通し担当)・参事官(地域・企業担当)			参事官 籠宮信雄 参事官 林 伴子 参事官 酒巻哲朗 参事官 鶴田晋幸	
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な分配、世界経済との協調を目指すもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 ・個別の政策を具体化する毎年度の予算編成に当たり、政策全体について経済財政運営の観点から整合性を確保する必要がある。このため、予算編成作業の前提として、経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにするため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定している。</p> <p>「経済対策を含む経済財政運営」 ・政府は、企画立案、各分野の個別の政策の総合調整を行い、その時々々の経済情勢に応じ適時に経済対策等を策定する。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調節と政府の経済政策の基本方針との整合性の確保を図る。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	9	10	14	12	12	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	9	10	14	12	12		
	執行額	7	7	8.3				
執行率(%)	72.30%	64.80%	60.40%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり定量的な成果目標は示すことはできない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり定量的な活動指標は示すことはできない。						( ) ( )	—
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6					
	職員旅費	0.2	0.3					
	委員等旅費	0.1	0.4					
	庁費	3.2	2.9					
	情報処理業務庁費	7.6	7.6					
	計	12	12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経済見通しを作成し、経済財政運営に関する確かな判断を行うため、内外の金融・経済指標をリアルタイムで入手するとともに、市場のコンセンサスを形成する民間の経済見通しを総合的に把握することが不可欠であるが、これらを満たしたサービスは、株式会社QUICKの提供するサービスが唯一のものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「政策推進指針」(平成23年5月17日閣議決定)に従い、東日本大震災のもたらしたショックを克服し、日本全体の成長力を回復するため、国内外の様々なリスクを踏まえた経済財政運営が不可欠となる。そのため、特に平成24年度予算については、内外のマクロ経済及び金融市場動向についての情報収集を更に効率的かつ適時適切に把握できる体制の整備・強化を図る方向で、見直していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行率の低さ(60.4%)に対し、その要因や改善方針が具体的に示されておらず、事業内容の見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
過去の予算執行状況を踏まえて事業内容の見直しを行ったうえ、事業実績を勘案し、所要額を要求した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府  
8.3百万円

産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として整合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な分配、世界経済との協調を目指すもの。

【随意契約(特命)】

A. (株)QUICK  
3.6百万円

世界の証券・金融情報をはじめ、政治・経済情報をリアルタイムで配信。

B. 諸謝金・庁費等  
4.7百万円

・会議における有識者に対する諸謝金  
・会議運営経費  
・執務室移転にかかる経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)QUICK			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス利用料	サービス利用に係る経費	1.2			
機器使用料	機器のレンタルに係る経費	2.2			
消費税		0.2			
計		3.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)QUICK	QUICKオンラインリアルシステムの受信	3.6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					